

区民文化センター、公会堂、地区センターの役割・機能の違いについて

区民文化センター

〔区民文化センター条例〕

- 1: 地域に根差した個性ある文化の創造に寄与するために設置
- 2: 次の事業を実施
  - (1) 文化活動のための施設の提供に関すること
  - (2) 文化活動に関する情報の提供に関すること
  - (3) 文化活動に関する事業の相談に関すること
  - (4) 文化事業の企画及び実施に関すること
  - (5) その他センターの設置の目的を達成するために必要な事業

地域における文化振興のための施設  
(練習や創作、発表の場としての貸館・情報提供・活動支援・自主事業等)

公会堂

〔公会堂条例〕

- 1: 市民の集会その他各種行事の用に供する目的のために設置

多目的な集会施設  
(貸館)

【運営面の違い】

- ・ 施設利用上のスタッフが常駐
- ・ 貸館としての施設提供

【設備面の違い】

- ・ 講堂<sup>※1</sup>、控室、リハーサル室
- ・ 会議室、和室等

※1 最近整備される公会堂の講堂は取り外せる音響反射板がある等、音楽ホールとしての水準も有している多機能な講堂。

地区センター

〔地区センター条例〕

- 1: 地域住民が自らの生活環境の向上のために自主的に活動し、及びスポーツ、レクリエーション、クラブ活動等を通じて相互の交流を深めることのできる場として設置
- 2: 次の利用を提供
  - (1) スポーツ、レクリエーション、クラブ活動及び学習
  - (2) 講演会、研究会、展示会その他各種集会の開催
  - (3) その他地域住民の自主的な活動と相互の交流のため必要な事項
- 3: 地域住民の福祉の向上を図るため、自ら事業を行ない、地域住民の自主的な活動を援助

地域での市民活動・レクリエーション施設  
(生涯学習や市民活動の場としての貸館・自主事業等)

【運営面の違い】

- ・ 施設利用上のスタッフが常駐
- ・ 貸館としての施設提供
- ・ 講座、研修等の自主企画事業を実施

【設備面の違い】

- ・ 会議室、和室
- ・ 工芸室、音楽室、料理室
- ・ 体育室、グラウンド等

横浜市区民文化センター利用料金の比較表（1日利用）

利用料金の算出方法

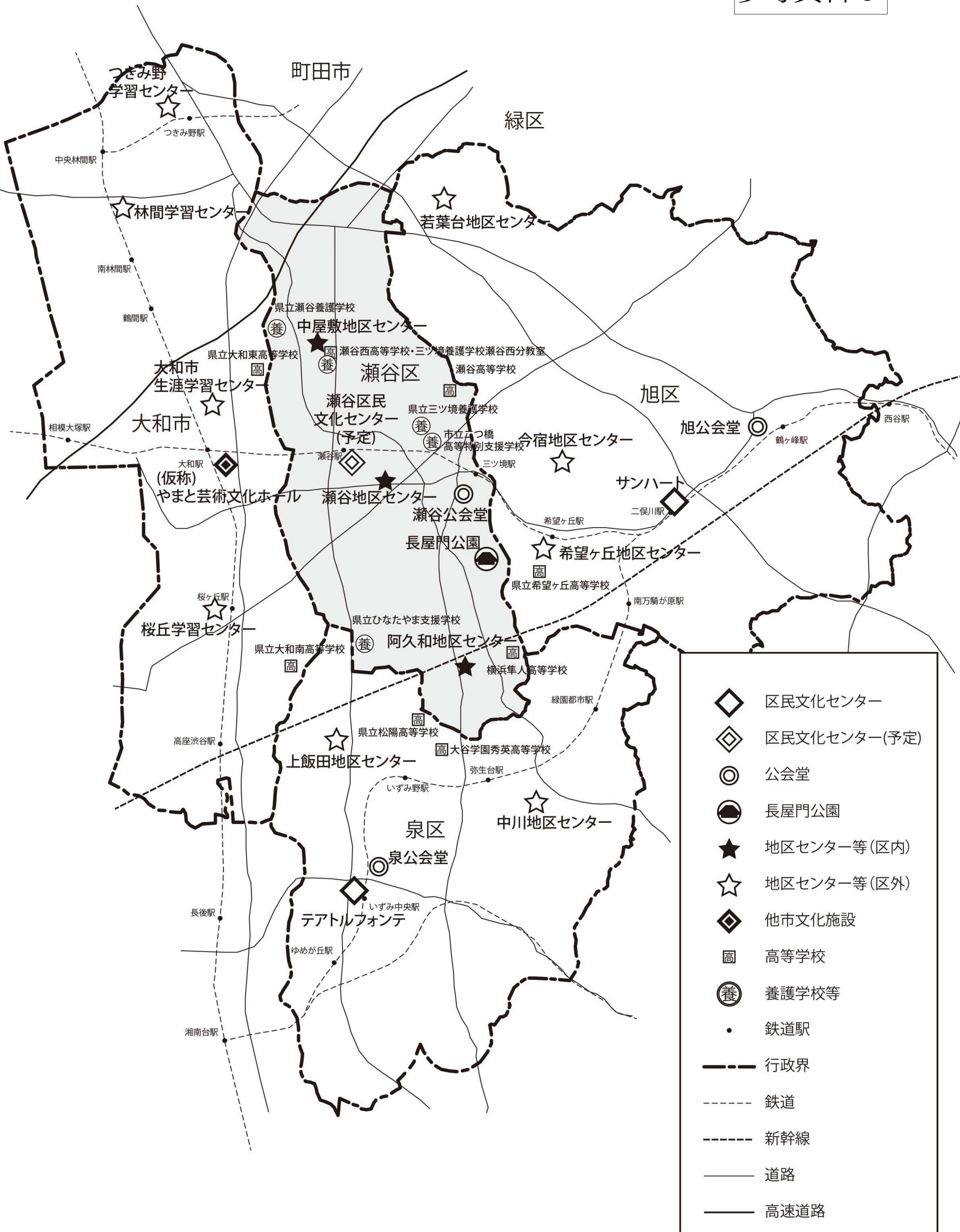
- ①ホール、音楽ホール ⇒ **席数**に応じて算出（車いす席等を含む）
- ②それ以外の諸室 ⇒ **平米数**に応じて算出（前室や控室等を含む）

（単位：円）

		相鉄沿線沿い 2館						平成25年度開館の2館					
		旭区民文化センター			泉区民文化センター			緑区民文化センター			戸塚区民文化センター		
		席数・㎡数	平日	土・日・休日	席数・㎡数	平日	土・日・休日	席数・㎡数	平日	土・日・休日	席数・㎡数	平日	土・日・休日
ホール	入場料なし	300席	38,000	45,000	386席	49,500	57,500	336席	43,000	50,500	453席	58,000	68,000
	入場料あり		63,500	75,000		82,500	96,500		71,500	84,000		96,500	113,500
音楽ホール	入場料なし	103席	12,500	15,000	-			-			-		
	入場料あり		21,500	25,500	-			-			-		
ギャラリー (片面利用)	入場料なし	-			-			-			110㎡	3,500	
	入場料あり	-			-			-			130㎡	5,500	
ギャラリー (全面)	入場料なし	110㎡	3,100		138㎡	3,900		151㎡	4,300		258㎡	6,500	
	入場料あり		4,600			5,800			6,400			10,000	
音楽ルーム (リハーサル室)		83㎡	11,500	13,500	90㎡	12,500	14,600	146㎡	20,000	23,500	138㎡	19,000	22,000
練習室 1		53㎡	7,600	8,500	-			24㎡	3,300	3,800	54㎡	7,200	8,100
練習室 2		27㎡	3,800	4,200	-			35㎡	4,800	5,600	42㎡	5,400	6,100
練習室 3		23㎡	3,300	3,700	-			43㎡	6,100	6,900	42㎡	5,400	6,100
練習室 4		35㎡	5,000	5,600	-			-			72㎡	10,200	11,600
創作室		-			54㎡	4,200	5,000	-			-		
会議室 1		31㎡	3,000		21㎡	2,100		37㎡	3,700		-		
会議室 2		31㎡	3,000		21㎡	2,100		37㎡	3,700		-		
楽屋 A		23㎡	3,000		32㎡	4,200		16㎡	1,800		31㎡	3,900	
楽屋 B		23㎡	3,000		25㎡	3,300		17㎡	2,100		39㎡	5,100	
楽屋 C		-			14㎡	1,800		19㎡	2,400		45㎡	5,700	
楽屋 D		-			18㎡	2,400		27㎡	3,300		61㎡	7,900	
附帯設備		8,000（上限）											

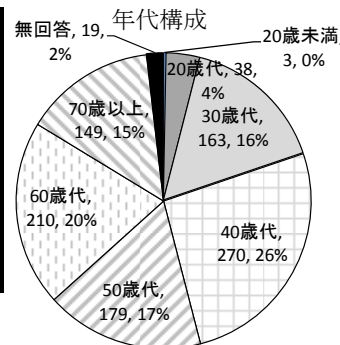
# 瀬谷区及び周辺の文化施設

参考資料 3



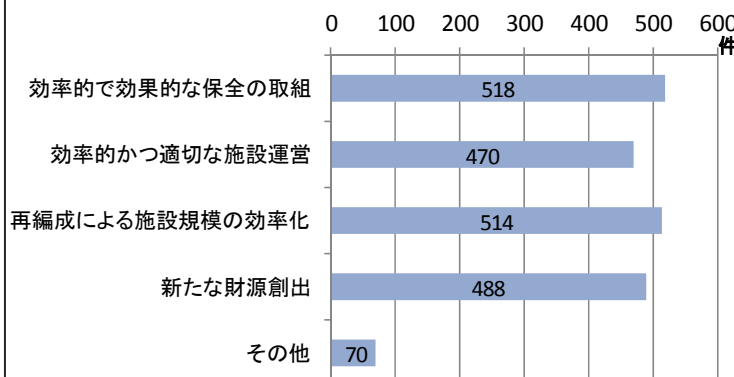
＜アンケート集計結果（意見募集期間：平成26年4月11日から5月12日まで）＞

アンケート媒体	回答数(件)	割合(%)
ハガキ	185	17.9%
FAX	1	0.1%
電子申請	15	1.5%
電子メール	2	0.2%
eアンケート	829	80.3%
合計	1032	100%



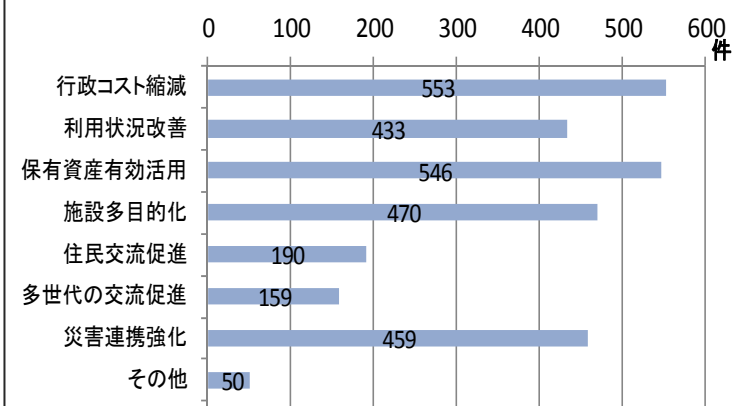
横浜市民からの回答=1012名(98.1%)  
横浜市外からの回答=20名(1.9%)

Q1: 少子高齢化の進展や人口減少が想定されるなど大きな転換期の中で、老朽化が進む公共建築物のマネジメントとして、特に重要だと思う取組は？(複数選択可)



- ＜主な自由意見＞
- ・建物ごと、事業ごとに行政の担当部署が異なることが非効率で必要な設備改善にならない原因ではないか。
  - ・有料化に可能性を見いだせます。行政サービスは受益者負担が原則と考える。
  - ・安易に民間に売却せず、将来を見据え市民のためにストックして欲しい。
  - ・将来に費用負担となるものは出来るだけ避けて欲しい。
  - ・時代のニーズに合わなくなった資産の廃止、取壊し。

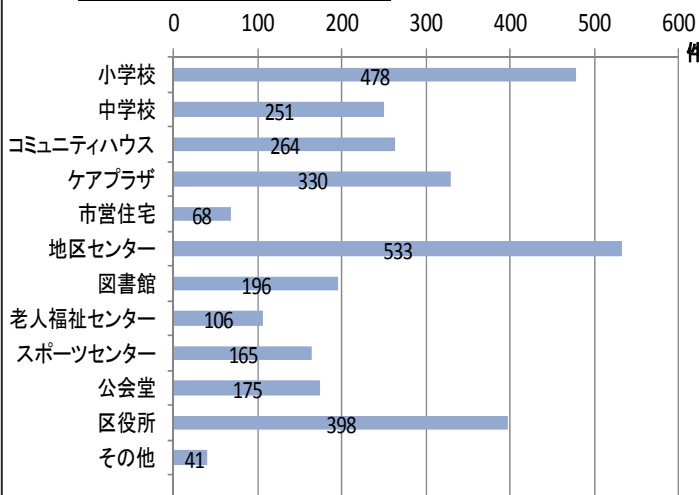
Q2: 将来の建替を見据えた再編整備の取組のねらいとして、特に重要だと思うものは？(3つまで)



- ＜主な自由意見＞
- ・利用者が固定化している施設の廃止。
  - ・維持管理を容易にし、管理コストを削減するための戦略。
  - ・運営の民営化を進める。
  - ・交流の場を設けることで必要な改善や連携を見出せると思う。
  - ・建替前提で議論すべきではない。売却も視野に。
  - ・利用促進ではなく、利用状況の見える化。

アンケートの結果やお寄せいただいたご意見は今後の取組の参考とさせていただきます。

Q3: 再編整備を進める際に、地域活動の核になると考えられる施設は？(3つまで)



- ＜主な自由意見＞
- ・駅、コンビニ、スーパー
  - ・ショッピングセンター
  - ・保育所、有料老人ホーム、デイサービスなどを一体化した施設
  - ・町内会館
  - ・公園

Q4: その他の意見(全285件の意見をいただきました)

- ・各施設の稼働率等を算出して施設ごとに修繕したり売却の方向に切り替えを検討していくことは大切だと思います。人口がこの先減少していくのですから。
- ・市の事務効率化、議員の削減、事業の再見直しにより縮小・廃止を行い、税収に見合った事業運営を行うべきである。(本来は税金の減額が望ましい。)
- ・安全性を犠牲にすることなく、運営していくためには、選択と集中を進めることが必要だと思う。思い切って廃止することも考えるべきだ。それがダメなら売却したらどうか。
- ・様々な世代の人たち、様々な目的を持った人たちが同一の場所に集まることで生まれる相互理解、交流は必要である。
- ・教育の場としての小学校はスペース仕分けや利用時間帯を工夫すれば、十分地域活動の核になると考えられる。
- ・市の公共施設のうち、特殊な設備を必要としないものに関しては、民間の賃貸物件を利用するなど、思い切ったコストダウンを図ることも検討していただければと思います。
- ・行政ならではのバックアップ機能がある。なんでも効率化では切り捨てられるものが出る懸念。
- ・色々な方法を試して頂きたい。住民等とのコミュニケーションを第一としていただきたい。

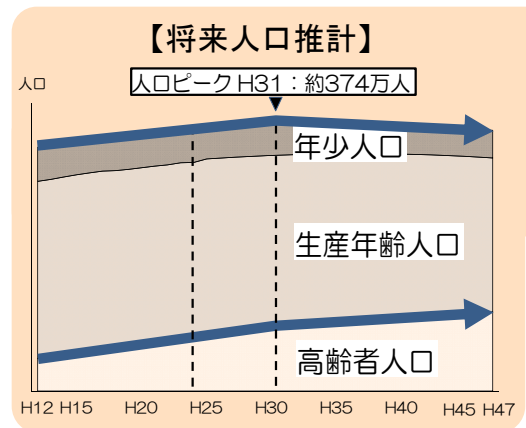


横浜市公共建築物マネジメントの考え方 概要版

～ 必要なサービスを持続的に提供するために ～

将来にわたり安全を確保しながら市民ニーズの変化に対応するためには、**将来の建替**を見据えて、これまで以上に**総合的なマネジメント**が求められています。

公共建築物の現状と課題

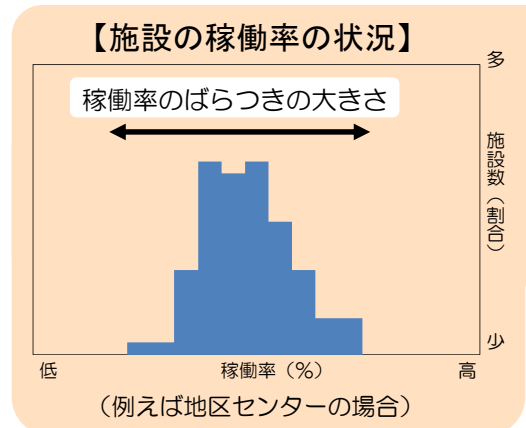
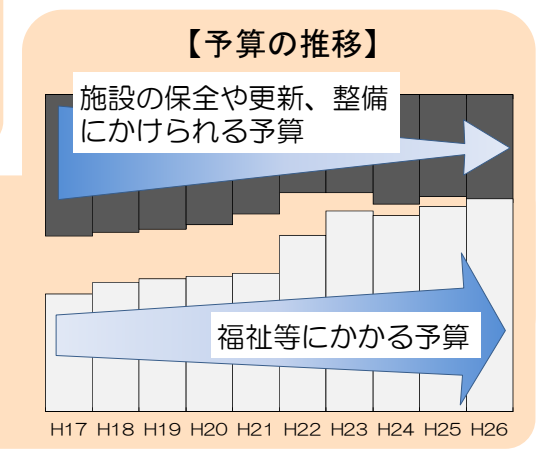


少子高齢化に加え  
将来想定される  
人口減少社会を見据える

市民ニーズの変化への対応

福祉等にかかる予算の増加傾向と  
施設の保全や更新、整備に  
かけられる予算の減少傾向

今後増大が想定される  
保全・建替コストの抑制

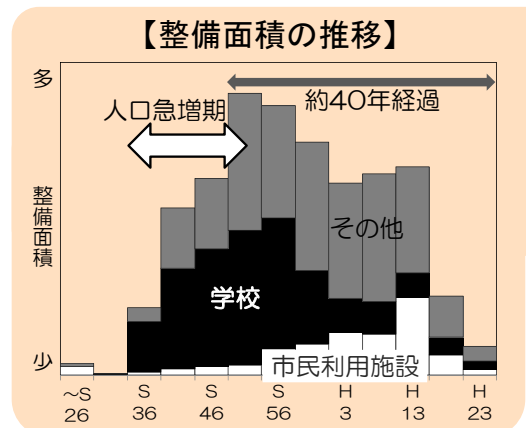
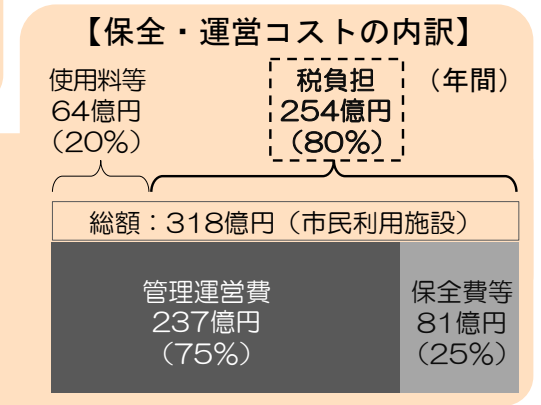


地域ごとにばらつきのある  
施設の利用状況

サービス提供の量の効率化

市民利用施設の運営や保全に  
かかる費用の約8割は  
利用に関わらず市民全体で負担

利用増やコスト削減などの  
運営の効率化

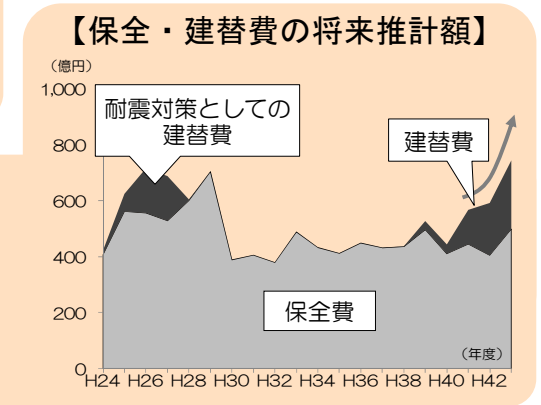


人口急増期に大量整備した  
学校施設をはじめとした  
公共建築物の老朽化

適切な保全による安全確保

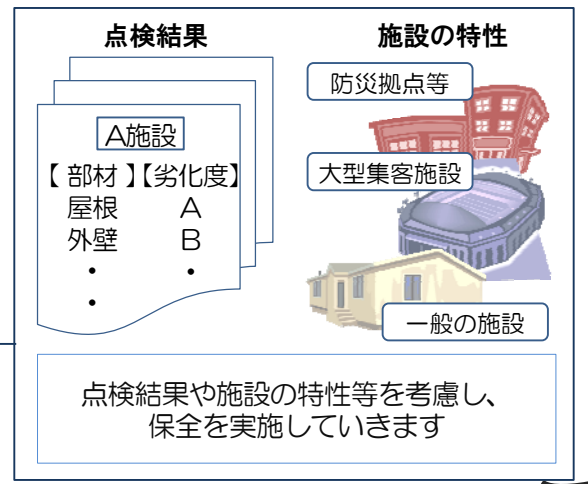
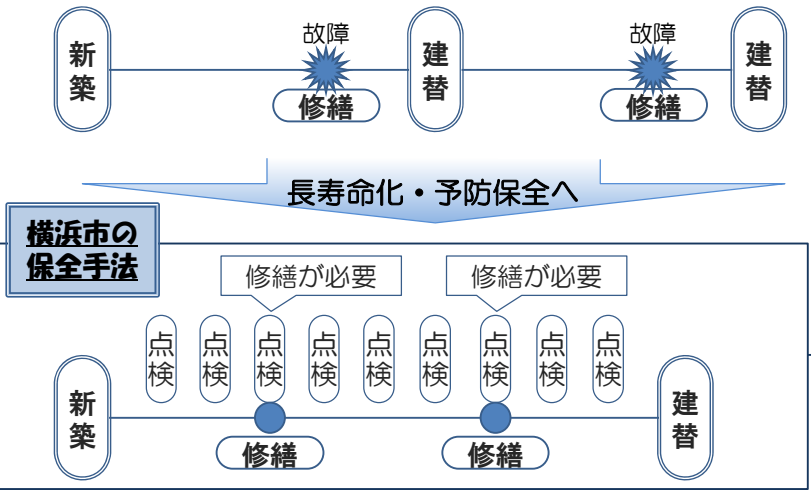
保全費の確保と  
将来想定される建替への対応

将来の建替を見据えた対応

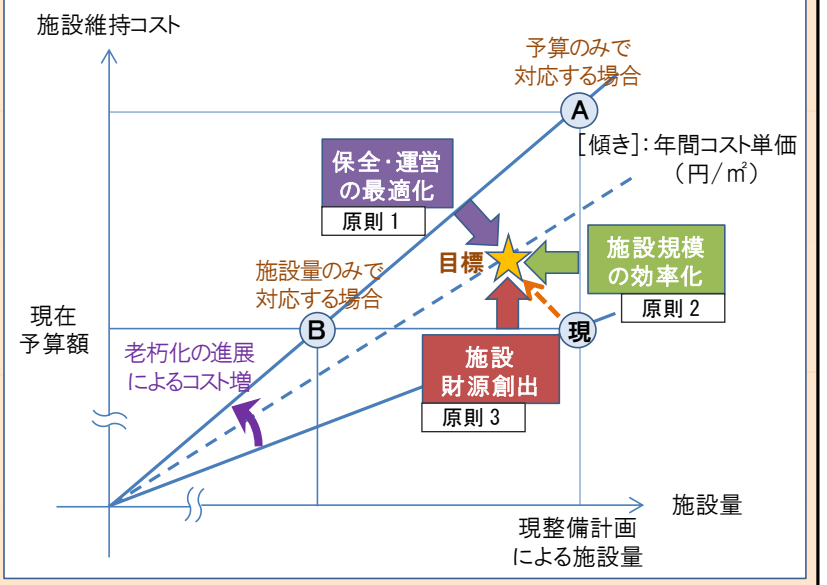
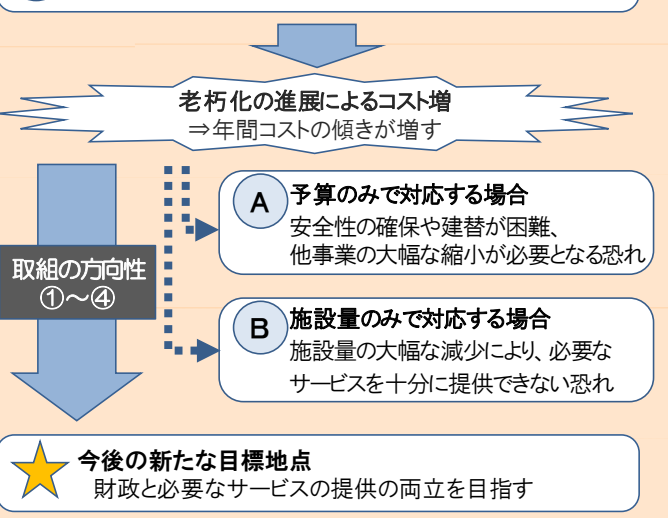


取組の方向性① 効率的・効果的に保全

■ しっかり点検し、安全確保&保全コストの増大を抑制

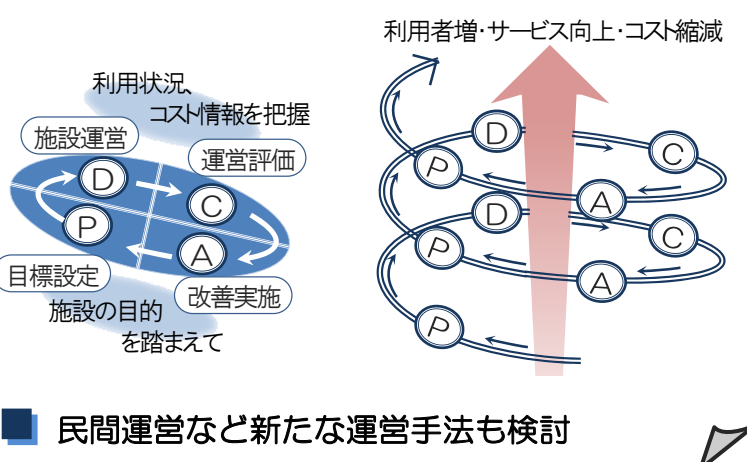


現 【現在】劣化状況を踏まえ、安全を最優先に保全を実施



取組の方向性② 効率的に適切に運営

■ 「利用状況」と「コスト情報」で着実に運営改善&利用者負担の適正化

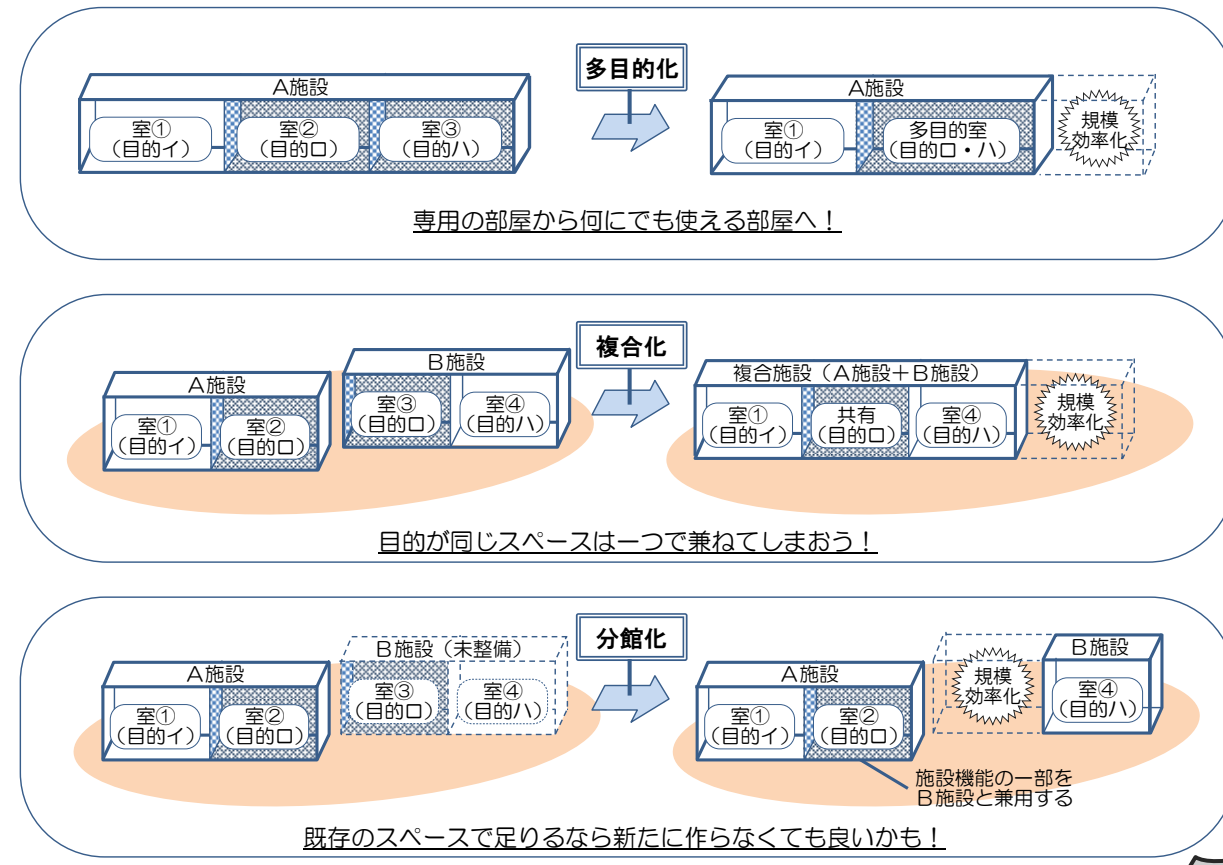


取組の方向性③ 必要なサービスを効率的な施設量で提供

■ 地域サービス施設を集約して、施設を効率化&有効活用



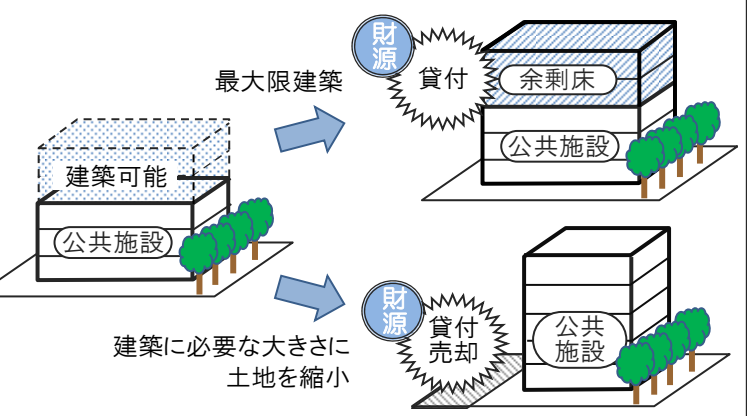
■ 市民ニーズの変化に対応し、必要な機能を充足しながら施設を再編



取組の方向性④ 新たな財源を創出

■ 利用見込みのない未利用の土地・建物は貸付・売却

■ 活用できる空間は積極的に活用



4つの方向性を踏まえて将来の建替を見据えた取組を進めます!

